

2010年6月定例議会を終えて

2010年7月30日

日本共産党京都府会議員団 団長 新井 進

6月14日に開会した6月定例府議会が、参議院選挙による休会をはさみ7月21日に閉会した。

本議会は、4月の京都府知事選挙のたたかいと結果を受けて、山田府政3期目のはじめの補正予算が提案された議会であるとともに、参議院選挙を目前にして、いっそう厳しい府民生活の実態の中、その解決策が切実に求められる中で開かれた。

我が党議員団は、議会開会前にも私学に通う高校生の負担問題と無保険問題の調査に取り組み、そこからうかびあがった実態を踏まえ、知事選挙でも争点となった府民生活をささえる具体化を求めるとともに、府民に苦難を押し付ける大もとにあるアメリカいなり、財界・大企業中心の政治の在り方の転換を求めて積極的に論戦した。

1、本議会には、補正予算330億円をはじめ、人事案件を含む14議案が提案され、我が党議員団は、府民の立場から意見を述べつつ、すべてに賛成した。

一般会計補正予算では、この間、繰り返し求めてきた生活困窮者へのワンストップサービスができる相談窓口の設置と、相談者への個別支援について、京都ジョブパークに生活保護等も含めた相談窓口の開設や市町村社協への相談窓口設置と支援員の増員など実施されることとなった。子どもの医療費無料制度の拡充が、知事選挙の争点の一つとなるなか、知事もマニフェストに拡充の方向を示さざるを得なくなり、検討の予算が示された。府と同制度であるのは京都市のみとなっており、速やかな拡充が求められる。

私立学校教育支援事業として、私立高校の授業料無償化の人数が多くなれば、学校負担が増え経営を困難とするため支援策が講じられることとなった。我が党は、京都府の制度では、学校負担があること等から、京都府の直接制度とすること、他府県に通う子どもも対象とすることなど、一貫して求めてきたが、いよいよそのことの必要性が浮き彫りとなった。

また、深刻となる鳥獣被害への対策強化について、総合対策事業として狩猟者の確保や防除活動への支援策が一定講じられることとなった。口蹄疫対策予算も措置された。

これまで長年にわたり住民のみなさんが求め、我が党も繰り返し実現を迫ってきた「風俗案内所の規制に関する条例」が制定されることとなった。これは、性風俗営業の案内所が、木屋町の風紀を乱してきたことから、その解決が求められる中、学校や診療所、都市公園などの施設から200メートル以内での営業を禁止するなど、規制強化をするものであり、現在ある24ヶ所の案内所は営業できなくなるものである。

2、参議院選挙直前の本会議質問では、日本の政治の在り方を問うとともに、山田府政3

期目にあたり、雇用対策や中小企業振興、後期高齢者医療制度廃止や国民健康保険、鳥獣被害対策、私立高校の無償化など切実な問題で知事の政治姿勢を質した。また、府営水道料金値下げを実現するための提案も行なった。

普天間基地の撤去問題について、沖縄県内での新しい基地の建設とともに「米軍の訓練を全国に広げる」政府方針を厳しく批判するとともに、こうした方針を「拒否すべき」と求めたが、知事は「政府から何も言われておらず、賛成も反対もない」とあいかわらずまともにこたえなかった。また、雇用問題では、ジャスコの雇用拡大の動きが出ているもとの違法の派遣切りした労働者を優先的に雇用するよう指導を求めたことにも、「コンプライアンスの徹底を企業に要請する」と、従来の範囲の答弁に終始するなど、国にも大企業にもモノ言えない姿勢が浮き彫りとなった。

3、今議会で論戦する上で、議員団としてとりくんだ二つの調査活動が大きな力を発揮した。ひとつは、学費・奨学金アンケートである。高校や大学に通う生徒保護者から、学費および諸費の負担実態をつかみ、その改善をいっそう進めるため、駅頭で配布するとともに、議員団ホームページからもダウンロードできるようにして、広く協力を呼びかけた。

もう一つは、無保険問題について、ハローワーク前で府委員会、市会議員団と協力して取り組んだ。七条と伏見のハローワーク前のアンケート調査では、短時間にもかかわらず無保険者が19名もあり、「国民皆保険制度の崩壊過程」という深刻な実態が明らかになった。このため、議会開会中に、調査のまとめについて記者会見を行ない、行政の責任で無保険者をなくすため、実態調査を行なうことなど、改善すべき課題を明らかにするとともに、質問でも追及した。

4、本議会中に、4月の知事選挙において、知事室長（当時）が府幹部職員に対し庁内メールを使い街頭演説会への参加要請をするという、公職選挙法で禁じている地位利用にあたる問題が、内部告発により明らかとなった。議員団は、代表質問でこの問題を取り上げ、メールを送信した個人の問題にとどめず、知事の責任を明確にする立場から追及し、知事も「私の責任も当然ある」と答弁した。ところが、山田知事は「メール問題調査委員会」を3回開いただけで、しかも府管理職が今回の事件にかかわった管理職から聞き取り調査を行なうなど、極めて不十分なまま「最終報告」が決定された。中間報告案の段階で総務常任委員会に報告されたが、わが党議員団のみならず、他会派からも、厳しい意見が相次いだ。にもかかわらず、知事が調査委員会にまる投げし、幕引きを図ったことは重大である。引き続き真相究明と知事自らの責任を府民の前に明らかにすることを求めるものである。

5、今議会には、13件の意見書案と1件の決議案が提案された。

「京都府議会基本条例の創設に向けての決議」が全会一致で可決した。これは議長の諮

問を受け二元代表制としての議会の役割をいっそう発揮するための基本的な理念等を定めるためのもので、この間「政策調整会議」で議論がされてきたものである。わが党議員団は、地方自治の本旨に基づく府政運営と府民要求の府政への反映と府政の監視機能をしっかりと果たす議会活動が前進されるよう、議会が権能を果たす制度的保障を充実する立場から、賛成した。意見書案は、我が党以外の4会派提案の「高速増殖炉『もんじゅ』の性能試験に関する意見書」について、性能試験の再開を前提としており反対し、他の意見書案にはすべて賛成した。

中でも、「地域職業訓練センターの存続を求める意見書」および「野生鳥獣対策の充実・強化を求める意見書」を可決したことは重要である。民主党政権が今年度末に廃止しようとしている城南地域・丹後地域の地域職業訓練センター存続を求める意見書案は、民主党は政権との関係で賛成することができず、地元市町や知事、関係者の意見を無視して反対したが、わが党や自民党、公明党などの賛成で可決された。有害鳥獣対策についての意見書案は、政府の事業仕分けによって、大幅に削減された鳥獣被害防止総合対策交付金の存続と増額を求めるもので、あまりの鳥獣被害の大きさと府民の切実な要求と運動を前に、全会一致で可決された。

なお、地域職業訓練センターに関する意見書案は、我が党が提案し、その対案として他会派から出されたもの、鳥獣対策に関する意見書案は、わが会派と他会派から同時に提出の意向表明がされたもので、いずれも同趣旨だったが、共同提案には至らなかった。わが党は、本来、一致するものについては共同して成立をめざすのが、府民の信託にこたえた今日的な議会のあり方だと指摘した。

激動の情勢と深刻な府民生活のもと、府民生活といのち、営業をまもるためにひきつづき全力を挙げるとともに、来春の統一地方選挙で日本共産党の躍進・勝利のために力を尽くすものである。